



## 安全安心社会を求めて

2007年2月26日

林 敏彦

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構  
安全安心社会研究所



## 安全安心への関心の高まり

## 都市の安全安心ー背景



- 土地利用の高度化
  - 高層ビル
  - ゾーニング
  - 大量輸送公共交通機関
- 相互依存関係の高度化
  - 産業構造の多様化
  - サービス産業化(金融、流通、観光、エンターテインメント等)

## 阪神・淡路大震災の 教訓



- 集積の脆弱性
  - 効率性からリダンダンシーへ
  - ポストモダン、コンパクトシティ
- 21世紀の価値理念
  - 効率市場主義から安全安心へ
  - しごとの意味、生活の質
- 低確率・高被害現象への対応
  - 保険から減災文化へ

## 安全安心のとらえ方

### 日本学術会議(2000)

要因	例
物的・生物的要因	ウラン臨界事故、汚染食品
自然的要因	地震、台風、洪水、噴火、竜巻
心理的要因	ストレス、疎外感
社会的要因	企業テロ、ハッカー、風評
経営的要因	詐欺、偽造
政治・経済的	戦争、内乱、革命
精神的要因	カルト宗教
その他	

## 日本学術会議 (2005)



- 理念的側面  
安全とは？  
安全と価値観  
安全と人間性  
安全の構造

- 組織的側面  
安全管理  
リスクマネジメント  
法律と責任  
規制と基準  
認定・認証制度  
事故データの蓄積  
研究会

## 安全・安心な社会の構築に資する 科学技術に関する懇談会(2004) 心社会

- 安全とは、人とその共同体への損傷、ならびに人、組織、公共の所有物に損害がないと客観的に判断されること。
- 安心は、個人の主観的な判断に大きく依存する。人が知識・経験を通じて予測している状況と大きく異なる状況にならないと信じていること。

大分類	中分類
犯罪・テロ	犯罪、テロ、迷惑行為
事故	交通事故、火災、火災プラント、原発
災害	地震、津波、風水害、火山、雪害
戦争	戦争、国際紛争、内乱
サイバー空間	コンピュータ犯罪、システムダウン
健康問題	新興・再興感染症、病気、医療事故
食品問題	食中毒、残留農薬、医薬品、遺伝子操作
社会生活	教育、人間関係、育児、社会保障、老後
経済問題	不景気、経済の不安定
政治・行政	政治不信、財政破綻、少子高齢化
環境・エネルギー	地球環境、大気汚染、資源・エネルギー

## 安全・安心な社会 (総合科学技術会議)



- ① リスクを極小化し、顕在化したリスクに対して持ちこたえられる社会
- ② 動的かつ国際的な対応ができる社会
- ③ 安全に対する個人の意識が醸成されている社会
- ④ 信頼により安全を人々への安心へとつなげられる社会
- ⑤ 安全・安心な社会に向けた施策の正負両面を考慮し合理的に判断できる社会

## われわれのとらえ方

### 安全安心社会

- 安全安心社会とは、リスクやハザードによる市民の生命・財産への予想被害と、市民生活への社会不安が許容範囲に収まっているというだけでなく、市民が心豊かに生きる喜びを感じることができる社会のことである。

• 安全とは

security=se(離れて)+  
cura(危険)

■ リスクやハザードから  
予想される被害が、社  
会的許容範囲に収まっ  
ている状態

• 安心とは

safety=salvus(安全な、  
健康な)

■ 社会的不安が、社会的  
許容範囲に収まってい  
る健康な\*社会状態

\*健康とは、身体に病気がないとか、身体が弱くないというだけでなく、肉体的にも、精神的にも、社会的にも、スピリチュアルにも完全によい状態のことである。(WTO)

## 対応策を考慮した分類

要因	ハザードの例示
自然	地震、津波、風水害、火山、雪害
人為	犯罪、テロ、迷惑行為、交通事故、公共 交通事故、火災、原発、化学プラント
社会	教育、育児、社会保障、老後、不景気、 経済の不安定、感染症、パンデミック
地球環境	気候温暖化、水質汚濁、資源・エネル ギー

## 理念的課題

### 日本国憲法

- 安全安心の記述はない。
- 第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の利益に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。



## 対立する価値の克服



- 安全安心と選択の自由
- 安全安心と表現の自由
- 安全安心とプライバシー
  
- 安全安心社会と停滞的社会
- 安全安心社会と社会的ダイナミズム
- 安全安心社会と創造力豊かな社会

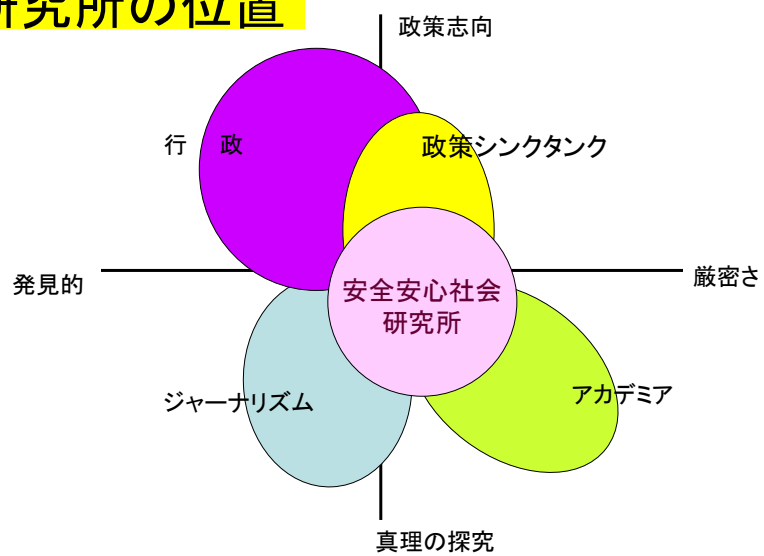
## 人間の安全保障委員会 (2003)



「人間の安全保障」とは人間の中核にある自由を守ることである。「人間の安全保障」は人間自身に内在する強さと希望に拠って立ち、死活的かつ広範な脅威から人々を守ることを意味する。また、「人間の安全保障」は生存、生活及び尊厳を確保するための基本的な条件を人々が得られるようなシステムを構築することでもある。さらに、「人間の安全保障」は「欠乏からの自由」、「恐怖からの自由」、あるいは自身のために行動する自由といった様々な自由を結びつける。「保護」と「能力強化」はこうした目的を達するための総合戦略である。人々を危険から保護するためには、一貫した規範・プロセス・制度を国際社会が協調して構築する必要がある。また、能力を強化することにより、人々は自らの可能性を開花させ意思決定に参画できるようになる。保護と能力強化は相互補完関係にあり、多くの状況で双方ともが必要となる。

## われわれの立ち位置

### 安全安心社会 研究所の位置



# 課題マップ

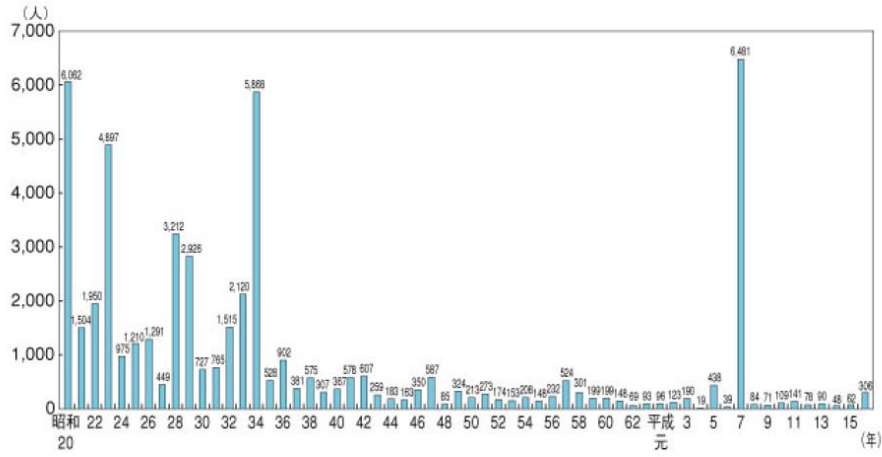


	自然災害	人為的災害	社会的災害	自然環境	グローバル
事例	地震・津波・風水害	犯罪・事故 原発	不安定・格差・ 社会保障・教育	地球温暖化・ 多自然居住・ 中山間地	鳥フルー 新型コロナウイルス テロ
理念	安全安心社会 人間の安全保障				
分析	過去の検証 将来の被害 推定 実態調査 課題の抽出	過去の検証 将来の被害推 定 実態調査 課題の抽出	過去の検証 将来の被害推 定 実態調査 課題の抽出	過去の検証 将来の被害推 定 実態調査 課題の抽出	過去の検証 将来の被害推 定 実態調査 課題の抽出
解決策	技術・教育 制度・予算 自助・共助・ 公助の仕組	技術・教育 制度・予算 自助・共助・公 助の仕組	技術・教育 制度・予算 自助・共助・公 助の仕組	技術・教育 制度・予算 自助・共助・公 助の仕組	技術・教育 制度・予算 自助・共助・公 助の仕組



## 自然災害

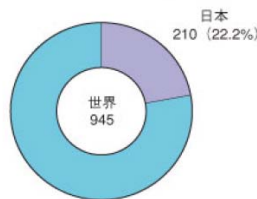
図1-2-1 自然災害による死者・行方不明者



資料：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者数(理科年表による)。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料による。  
 注) 平成7年の死者のうち、阪神・淡路大震災の死者については、いわゆる関連死912名を含む。

図1-1-1 世界の災害に比較する日本の災害

マグニチュード6.0以上の地震回数



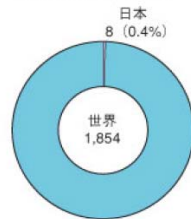
注) 1995年から2004年の合計。日本については気象庁、世界についてはUSGS資料をもとに内閣府において作成。

活火山数



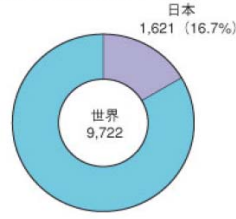
注) 活火山は過去およそ一万年以内に噴火した火山等。日本については気象庁、世界についてはスミソニアン研究所の資料(1994年)をもとに内閣府において作成。

災害死者数(千人)



注) 1974年から2003年の合計。CRED資料をもとに内閣府において作成。

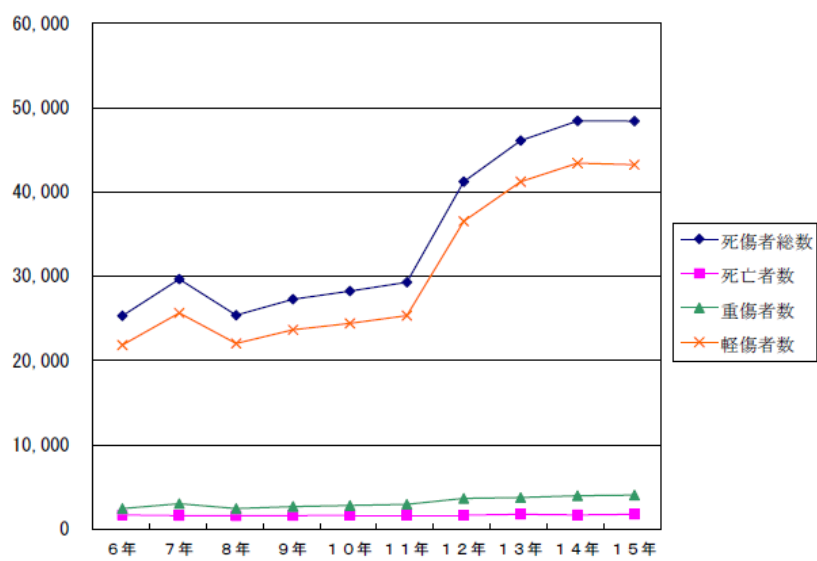
災害被害額(億ドル)



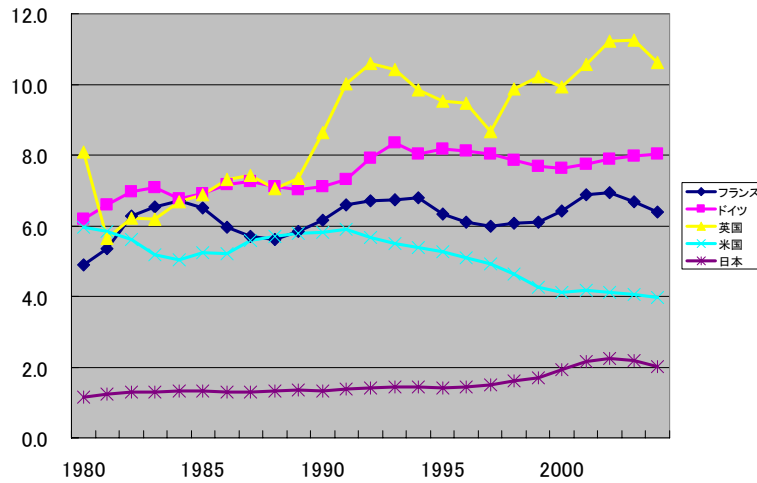
注) 1974年から2003年の合計。CRED資料をもとに内閣府において作成。

# 犯罪

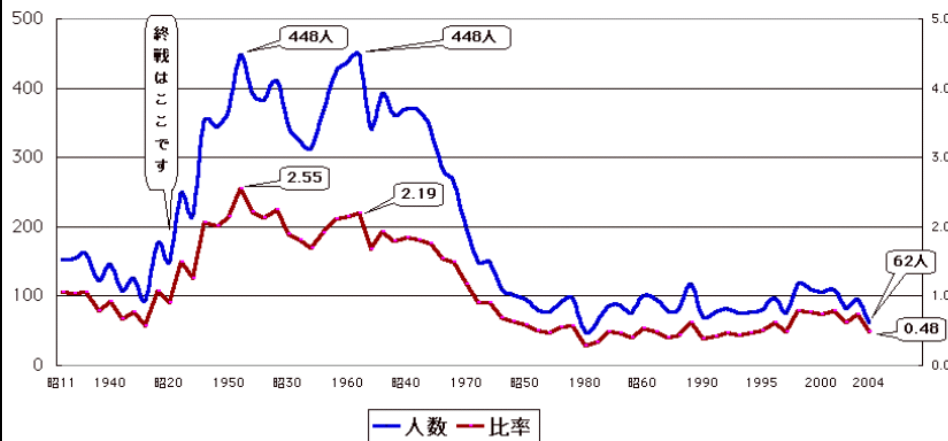
生命・身体に被害を受けた犯罪の被害者数



# 主要な犯罪の発生率

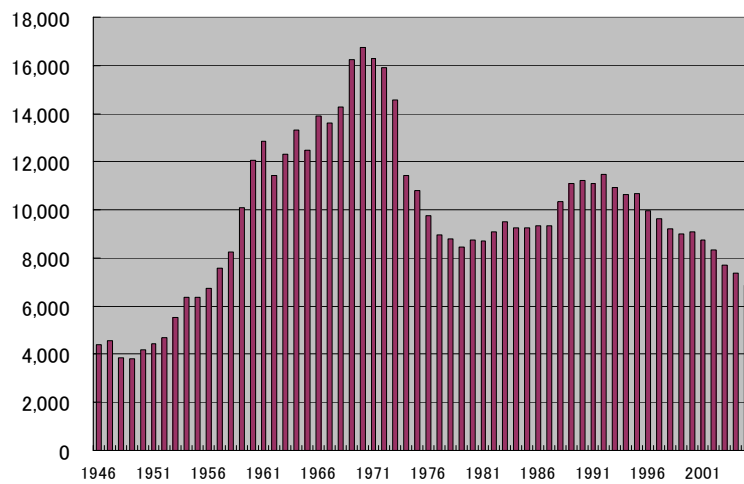


未成年の殺人犯検挙人数と少年人口(10~19歳)10万人当りの比率



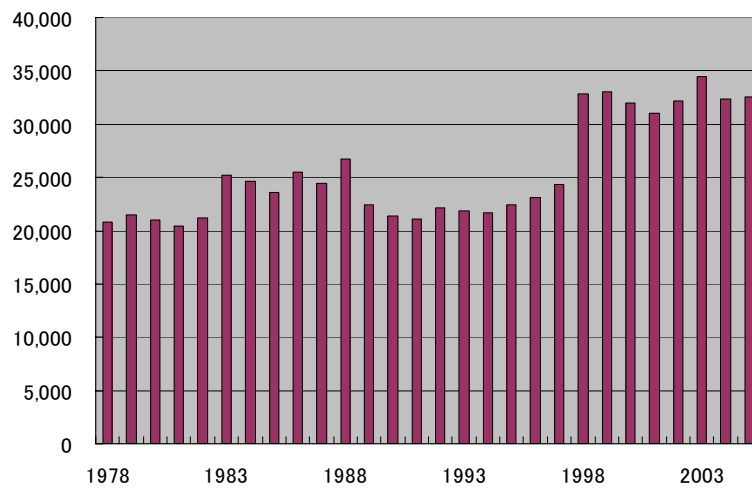
# 交通事故

## 交通事故による死者数



# 自殺

## 自殺者数





# 自殺率

